

社会的結束を促す テクノロジーを デザインする

リサ・シャーク
戸田記念国際平和研究所
2023年1月

*すべての画像は、MidjourneyのAI画像生成
ツールを使って生成したものです



要点

- 有害な分極化が拡大している
- ソーシャルメディア技術が分極化に重要な役割を果たしている
- テクノロジーは、分極化を促すことも、共同の意思決定を促すこともできる





スティーブ・ジョブズは、
コンピューターを人間のエネルギーを増幅する「**知性のための自転車**」と表現した

人間が自転車を操縦するが、
デジタルツールもまた人間の
行動を操縦する

デジタル製品の設計は、
私たちがこいで行ける方向
を形成する





デジタルツールは、
憎悪と偽情報を
オンラインで拡散
させることができ、
それが現実世界の
暴力へと拡大する



デジタルツールは、
オンラインで橋を
架けて社会的結束
を強化するために
役立つこともできる

デジタル製品やプラットフォームのアフターダンスやアルゴリズムは、
人間がお互いに対してどのように振る舞うかを形成する





- **アフォーダンス**とは、テクノロジー製品の特徴であり、行動を形成する役割を果たす。ほとんどのソーシャルメディア製品が備える「いいね」、共有、コメント機能は、アフォーダンスの例である
- **アルゴリズム**は、テクノロジー製品の計算設定であり、ユーザーがどのようなコンテンツを見られるかを決定する

過去20年間、社会は**民主化**
運動を組織するために新たな
デジタルプラットフォームを
活用してきた...





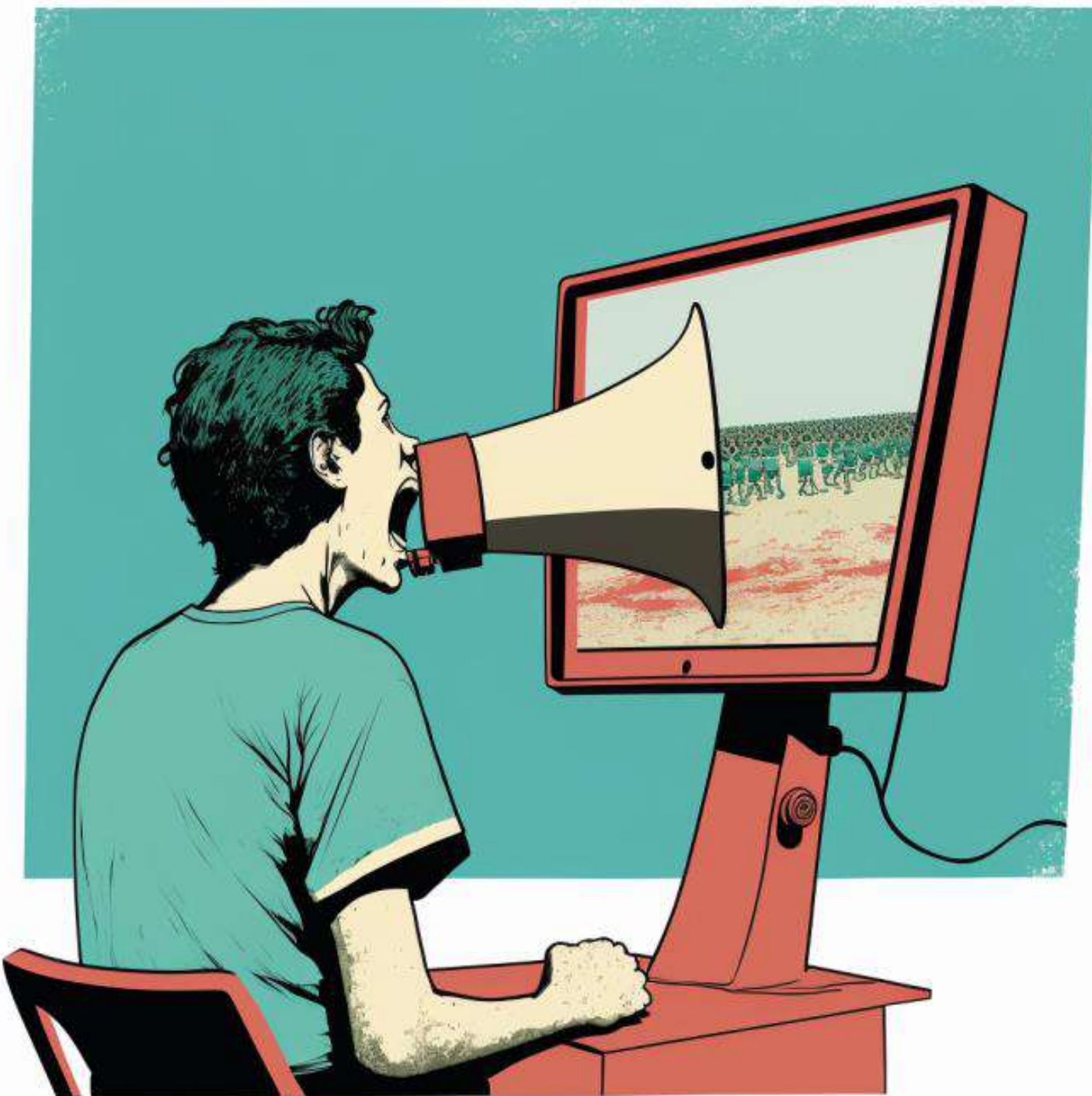
分断した社会に橋を架ける
ために…



そして、生活向上のために
市民運動に参加するよう、
人々を力づけるために

また、デジタルツールは、**分断を増幅すること**によって私たちの行動を形成し、集団が互いに不信感を抱き、攻撃し合う**有害な分極化への道**を進むよう人々を促し、見返りを与えることもできる





デジタルツールは、他の人々に対する **不信と憎悪**を奨励し、**増幅**することもできる



- デジタルツールは中立的な鏡ではない。それは、私たち自身や他の人々に対する見方を歪曲する



社会的分断や政治的分断の発端ではないものの、一部の**ソーシャルメディア製品**が分極化を増幅するという幅広い意見の一致がある



Inside Facebook's Myanmar operation

Hatebook

A REUTERS SPECIAL REPORT

Screenshot

- ミャンマー軍は Facebookを利用して憎悪を煽り、虐殺を促した
- ソーシャルメディアは、兵器にされて大量破壊をもたらす可能性がある



Created with mapchart.net



Routledge Advances in International Relations and Global Politics

SOCIAL MEDIA IMPACTS ON CONFLICT AND DEMOCRACY

THE TECHTONIC SHIFT

Edited by
Lisa Schirch





有害な分極化が生じるのは、

- 人々が他の集団を実存的脅威と見なすとき
- 人々が他者に不信感を抱き、「我ら対彼ら」というナラティブによって非人間化するとき
- 人々が他者への暴力の行使を正当化するとき

オンラインの
有害コンテン
ツが現実世界
に波及する



個人によって生成される 有害コンテンツのタイプ	産業規模で制作される 有害コンテンツのタイプ
児童搾取	過激派のリクルート
自傷	対立を煽る政治キャンペーン
ネットいじめ	偽情報キャンペーン
対立を煽る政治的スピーチ	情報作戦と認知戦
ヘイトスピーチ	
誤情報／偽情報	
増幅されたプロパガンダ(アンプリガンダ)	

有害な分極化が世界中で拡大

- 暴力の一因となる
- 政府への不信を煽る
- 新型コロナや気候危機など、喫緊の公共問題を解決する努力を妨げる



有害な分極化とは？

- 個人が*孤立感*と*不満*を感じており、自分の生活に影響を及ぼす決定に参画できていないと感じている
- 個人が*疎外感*を抱いており、他者に対して*侮蔑*と*不信感*をもって行動している
- 社会の人々が指導者や制度に対して*不信感*を抱いており、彼らは、*腐敗*し*支配層*の利益に*捉われている*と見なされている



分断的なデジタルコンテンツは、
公共問題に関する政治アクター、
伝統的メディア、国民の議論のあり方に影響を及ぼす



スピード

規模

範囲

検索可能性

秘密性

スペース

言論の自由

監視

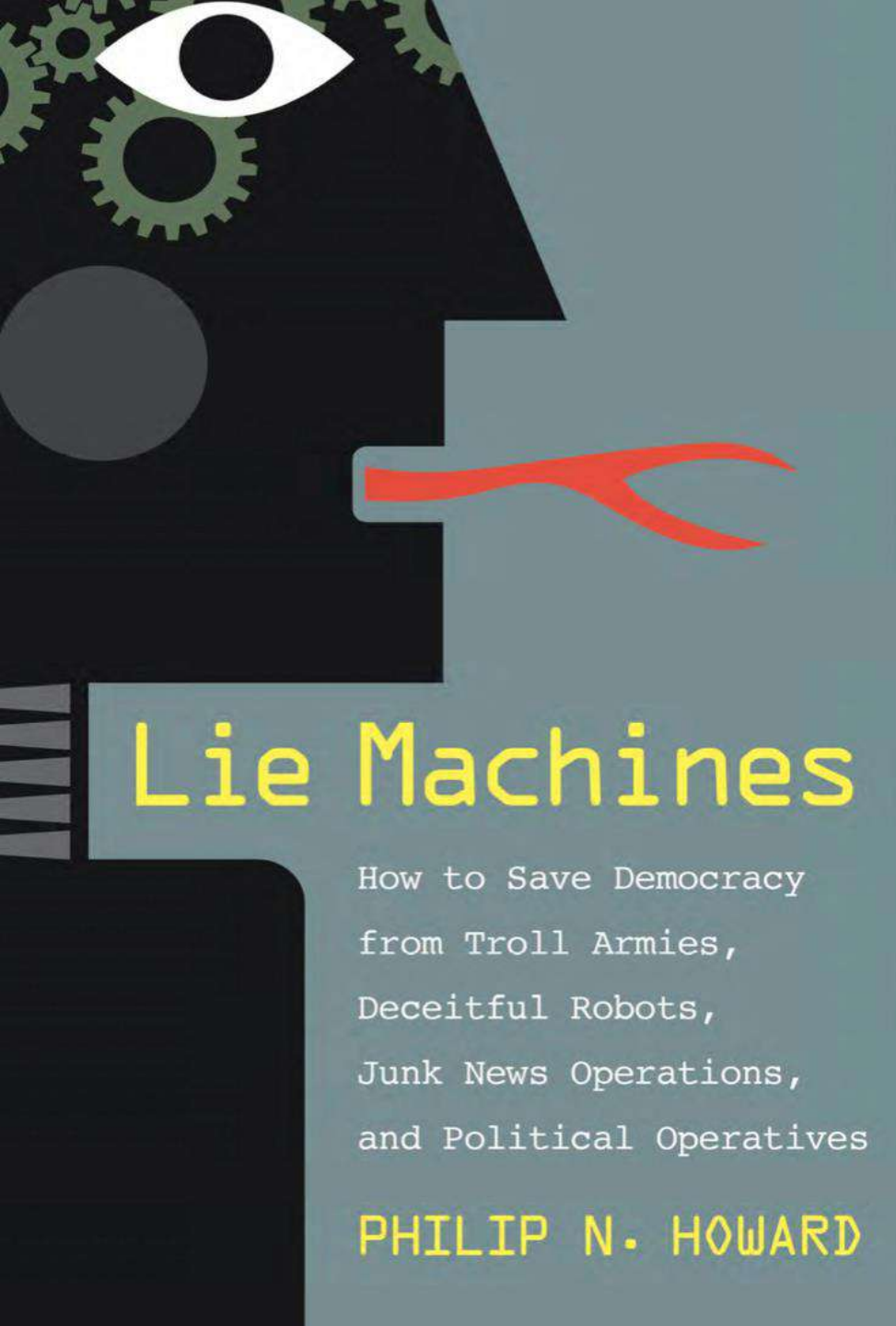
迅速な開発

適正価格

シンプル

社会的信頼

ソーシャルメディア固有の12の特性



Lie Machines

How to Save Democracy
from Troll Armies,
Deceitful Robots,
Junk News Operations,
and Political Operatives

PHILIP N. HOWARD

ソーシャルメディア
では、偽情報は正しい
情報の6倍の速さ
で拡散する

-MIT、2018年

ソーシャルメディアプラットフォームでは、それぞれが異なる情報
を見ている...もはや共有された現実や共有された事実はない



従来のメディアは、まったく同じ情報
を示す。私たちは1つのスクリー
ンを一緒に見る



インターネットは個別のスクリーンとアル
ゴリズムを用い、ユーザーごとに異なる
ニュースフィードと検索結果を表示する



真実の崩壊

「認識論的不安」

合意された事実なくして、グローバル課題を解決することはできない



民主主義に対するグローバルな挑戦

オリビア・ストークス・ドライアー

戸田記念国際平和研究所

2023年1月27日



世界情勢に対応し、21世紀に生まれた研究分野:

- 21世紀、世界中で民主主義指数が低下
- それと並行する権威主義の高まり
- 自由民主主義は過去25年間で最低水準



ニュースに表れる顕著な兆候:



- 選挙の正当性への疑義
- 政治的暴力の容認
- 民主主義的規範の解体
- 恐怖を煽る政治
- 誤情報の拡散
- 政府への信頼低下
- 陰謀論の増加



何が起きているのか、そして 私たちは何ができるのか？

本研究分野が追求するもの：

- 絡み合う根本的原因を検討する
- 恐怖を煽る政治が世界規模の実存的脅威をいかに餌としているかを理解する
- 戦略的な対抗策を促進する



テーマに関する4つの視点からの学び(概要):

- 民主主義の後退
- 独裁政権の問題
- 極右派の台頭
- ケーススタディとしてのスウェーデン:
極右派の政治的台頭



I. 民主主義の後退

ステファン・ハガード、ロバート・カウフマンとのインタビュー

- 民主主義が後退している16カ国を調査
- 大幅に異なる背景にもかかわらず一貫して見られる特徴

主な要点:

- 権威主義的傾向のあるリーダーたちが、いまや選挙によって正当に選ばれている
- その執行権限を行使し、民主主義の中核的特徴を漸進的に浸食している



影響:

- 漸進的パターンは市民や組織の油断を突く
- 民主主義に対する多数決主義的概念
- 有権者の分極化
- 政治的ライバルを非国民と見なす
- 国際的伝播



解決策は？

- 民主主義を当然のものと思っはならないことを早期に認識する
- 不満や体感的ニーズを理解する
- 公共サービス・財がどのように提供されるかに目を向ける
- 予防的な政治改革
- 支え合うためには民主主義が必要



V-Demレポート2022による最新情報

- 40カ国で、分極化が有害なレベルまで拡大している
 - 反多元主義的リーダーの選挙勝利に貢献し、彼らのアジェンダを支えている
 - 有害な分極化と独裁主義の台頭が相互に強化し合っている
- クーデターの増加は、漸進的変化から強制的変化への移行を示唆する



II. 独裁政権の問題

ティモシー・スナイダー、ノラ・クリュッグとのインタビュー

- 20世紀の教訓を今日に生かす
- 民主主義や自由を当然視するうちに、危険な自己満足が生じる
- 忍び寄る破滅への恐怖から、理想化された想像上の過去への郷愁を抱き、それが「よそ者」集団によって奪われたと思う



いかに抵抗するか？

- 個人の積極行動主義の重要性
 - 自由とは抑圧がないことではなく、道徳的価値を認識し、確認し、実現する能力を必要とする
 - 行動は、さまざまな明るい未来を想像する一助となる
- 個人の行動が集まって力となるか？
 - 私たちが真に自由を理解し、尊重するならば
 - すべての人の自由を実現できるように行動する
 - 集団として連帯して行動する



III. 極右派の台頭

リディア・ハリール(Lydia Khalil)とのインタビュー



➤ 2016～2021年に右翼過激主義は世界で320%増加

➤ 特徴:

- 平等への反対
- 人口集団をカテゴリーによってランク付け
- 主流化

➤ 寄与原因:

- 陰謀論をもたらす極端な不平等
- 多数派層という地位の喪失
- 民主主義の実行力に対する信頼の低下
- ソーシャルメディアと偽情報

私たちは何ができるのか？

- 相手を「悪魔化」しない
 - 多く的人是利他的な動機を持っている
- 彼らを駆り立てる要因、地位の喪失に対する不安を理解する



IV. スウェーデンにおける極右派の政治的台頭

ジーナ・グスタフソンとのインタビュー



極右のスウェーデン民主党が、いまや得票率20%の第2党に

- ネオナチやかつての「スウェーデンをスウェーデンらしく保とう (*Keep Sweden Swedish*)」運動にルーツを持つ
- 犯罪増加を重大視、スウェーデン文化を失うことへの恐れ
- 反移民、誰がスウェーデン人かの再定義
- 他の欧州極右政党とのつながり



本研究分野の次なるステップ:

- グローバルな視野を広げる
- 「有害な分極化」がもたらす新たな危険を理解する
- 対抗策や前向きな変化の糸口を見つける

気候危機

平和のためのエネルギー転換

松下和夫

京都大学名誉教授

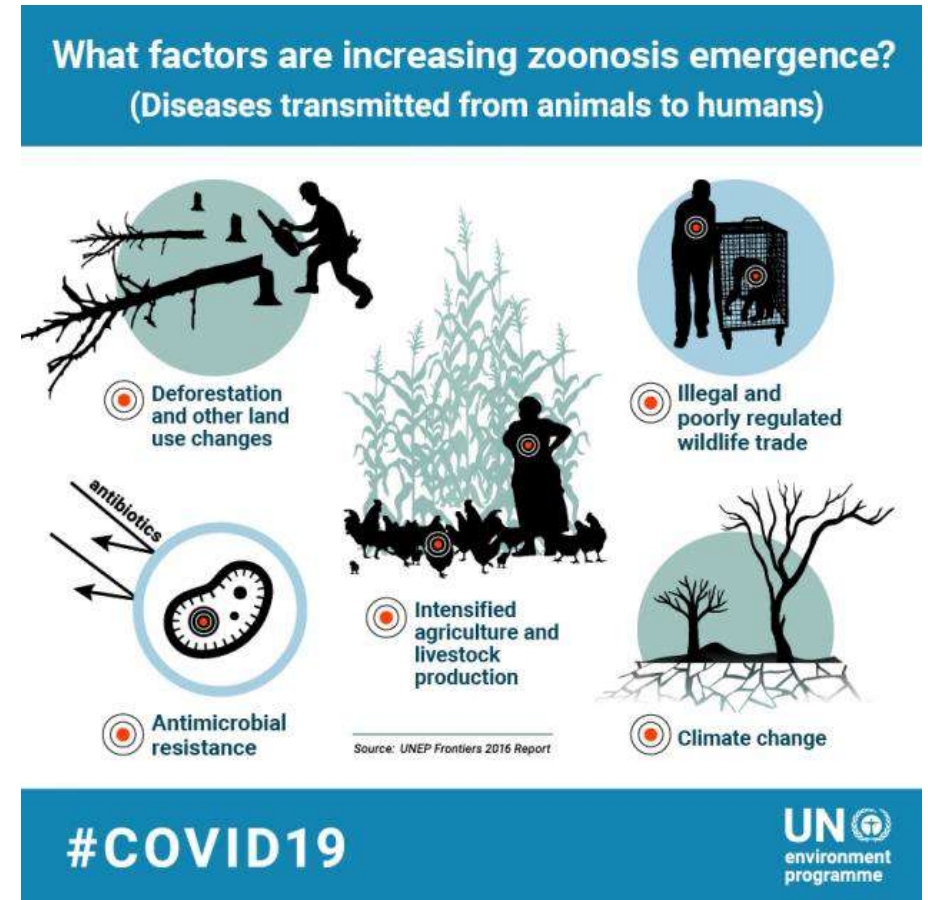
日本GNH学会会長

(公財) 地球環境戦略研究機関シニアフェロー

個人HP <https://48peacepine.wixsite.com/matsushitakazuo>

気候危機とコロナウイルス禍

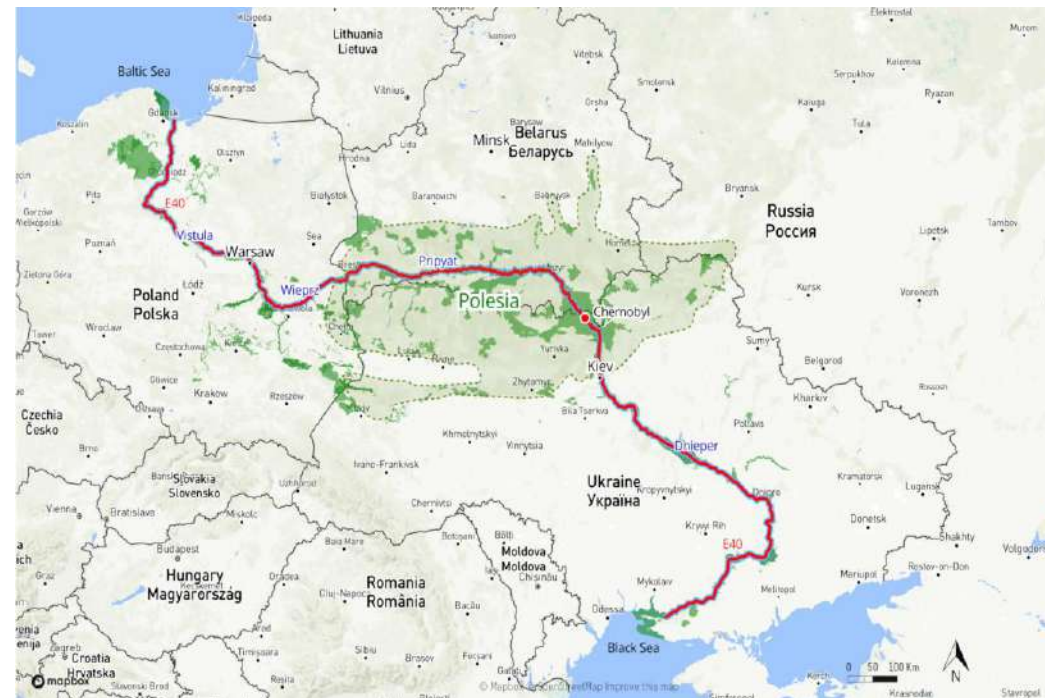
- 新型コロナウイルスと気候危機：人類の生存に関わり、国際社会が協調して取り組むべき**重要問題**
 - 経済の**グローバル化**（利潤極大を求めるヒト・モノ・金・情報移動の世界化と自由化）と**都市集中**に**深く関連**
 - 2002年SARS、2012年MERSに続き、20年間で3度目の**パンデミックの出現は異常な頻度**。気候変動や無秩序な開発による**生態系変化**、ヒトと野生動物の**距離の変化が要因**の可能性。
 - 格差の拡大→**貧困層、弱者**への影響大
- **いずれの問題にも高い危機意識と実効性のある措置が必要。**



出典 <https://www.unep.org/news-and-stories/story/six-nature-facts-related-coronaviruses>

ロシアのウクライナ侵攻から平和と環境を考える

- **戦争は最大の人権/環境破壊**：多数の死者、負傷者、難民（国破れて山河も破壊される）
- ロシアの軍事行動によるウクライナの環境被害
 - * **工業・人口集中都市**への攻撃→大気・水質・土壌などに長期・不可逆的環境リスク
 - * **原子力発電所**（国内15基）が攻撃対象となるリスク：チョルノービリ原発、ザポリージャ原発
 - * **貴重な自然**の宝庫の破壊：ヨーロッパのアマゾンとも称されるポリーシャ湿地帯
- 軍事行動そのものからの**CO2**,有害物質排出
- 国内・国際環境ガバナンスの危機



ポリーシャの範囲

出典 <https://wildpolesia.org/threats/>

➔ エネルギー・環境安全保障の正攻法：**早急に化石燃料依存を減らす**。再生可能エネルギー拡大とエネルギー効率化・省エネルギー推進、**石油を巡る戦争はあっても、太陽を巡る戦争はない。**

コロナ禍からの「より良い回復」＝グリーンリカバリー（緑の復興策）

1. コロナ禍に対処する「回復」プログラムの基本的方向（国連）

- ・強固かつ協力的な健康・医療システムの確保
- ・生命、生計と経済への影響の緩和：弱者救済
- ・逆境に耐える人々の支援、雇用の確保
- ・コロナ禍の教訓を学び、「より良い社会」の構築→ **より平等かつ包摂的でグリーン、強靱な社会・経済への移行**（“ Build Back Better ”）



2. 「より良い社会」の構築＝気候危機の回避が不可欠

- ・ **グリーンリカバリー**：コロナ禍により被害を受けた経済と社会を、環境に配慮した脱炭素で災害に強いレジリエントな社会・経済に、生態系と生物多様性を保全する、グリーンな復興。
- ・従来型経済復興策（化石燃料集約型産業、航空業等・観光業への支援等）
→短期的経済回復には寄与、長期的な脱炭素社会への転換・構造変化は望めない
- ・ **新たな経済復興策**：同時に **脱炭素社会への移行とSDGs実現に寄与するもの** であるべき。
（低炭素雇用、再生可能エネルギー、テレワークなどの新たなライフスタイル・ワークスタイル）

現実化する気候危機
求められる緊急な取り組み

続発する極端気象

高温（西ヨーロッパ、日本、北米）

台風（日本）

洪水（パキスタン）

ハリケーン（フロリダ、カナダ）

山火事（カリフォルニア・南欧）

干ばつ（中国）

国土の3分の1が水没する被害を受けているパキスタン被災地©PRCS
(2022年)、9月2日時点で子どもを含む1,200人以上の死者が報告され、3,300万人以上が被災、50万人以上が救援キャンプで生活していると推測されています。



21世紀経済は「**脱炭素市場獲得をめぐる脱炭素大競争時代**」

- ・ 脱炭素化に向けた具体的な経済社会変革の道筋
- ・ 変革実現の政策手段
- ・ 財源

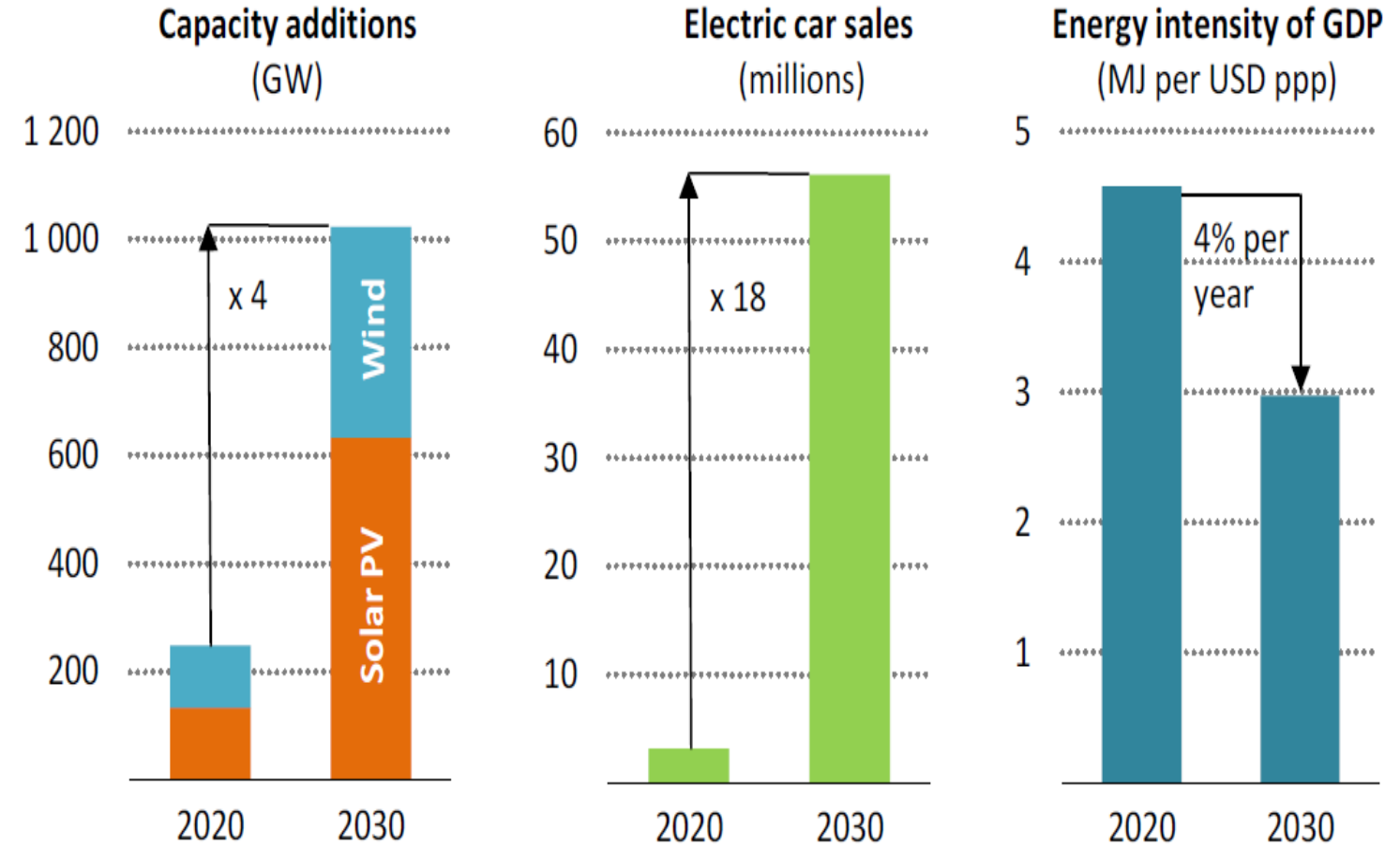
→ 「**脱炭素社会ビジョン**」と「**緑の産業政策**」構想の必要性

- ・ 2050年の日本の脱炭素化された産業の姿をどう描くのか
- ・ 2030年、2040年の経路
- ・ 脱炭素化を軌道に乗せる政策手段・支援策・財源？
- ・ これらを実行するための**政策手段かつ財源調達手段**として、**本格的な炭素税**(可能なら排出量取引制度も)の導入をしっかりと位置づけるべき。

2030年を目指してのネットゼロ・シナリオ

- 太陽光・風力を4倍に
- 電気自動車売上を1.8倍に
- **GDP**のエネルギー・インテンシティを1年ごとに4%改善

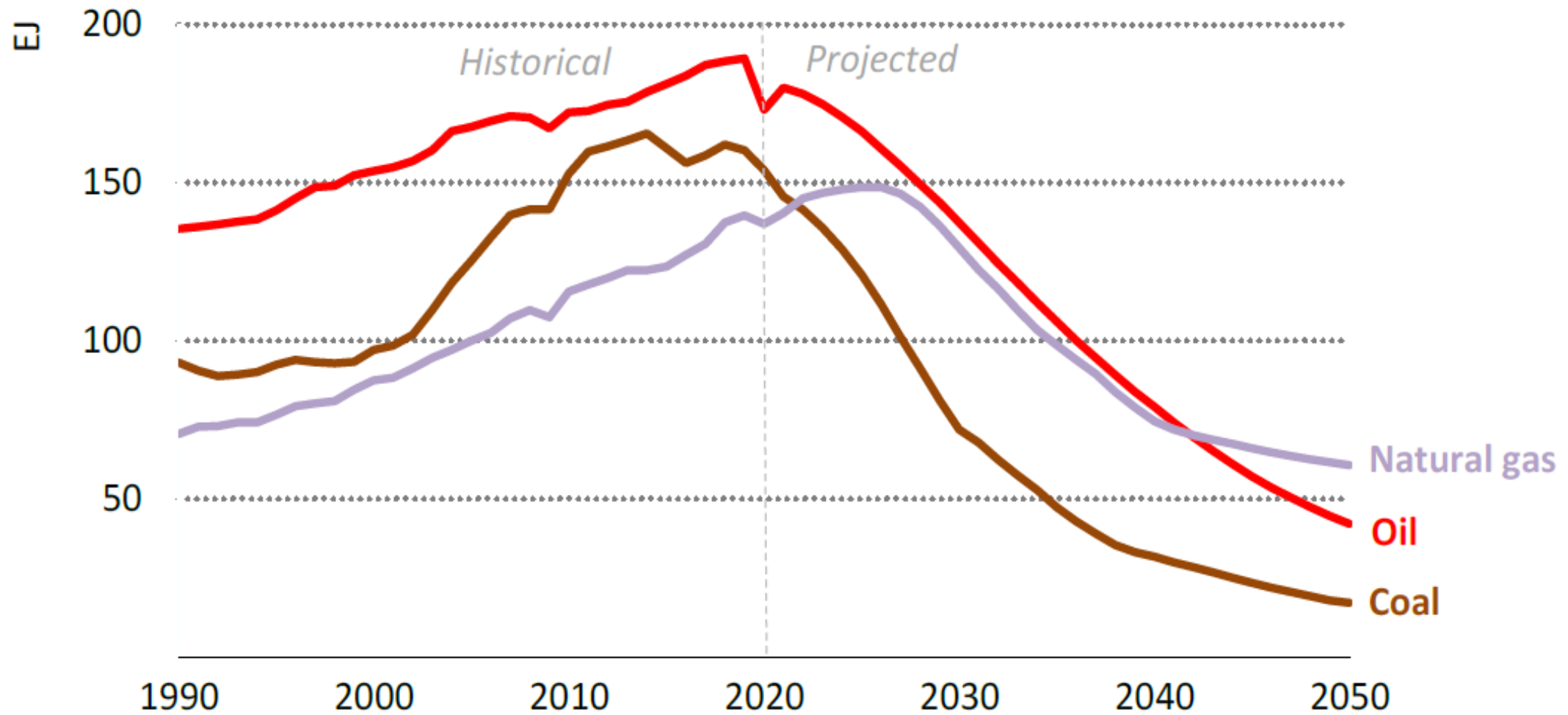
Key clean technologies ramp up by 2030 in the net zero pathway Source: IEA (2021)



Note: MJ = megajoules; GDP = gross domestic product in purchasing power parity.

Figure 3.2 ▶ Coal, oil and natural gas production in the NZE

Source: IEA (2021)



IEA. All rights reserved.

Between 2020 and 2050, demand for coal falls by 90%, oil by 75%, and natural gas by 55%

エネルギー安全保障はどう改善できるか？

需要側：エネルギー消費の減少

設備のエネルギー効率の改善

建物の断熱効果の改善

公共交通機関への移行, デマンドレスポンス

供給側

化石燃料（輸入）

資源外交

独立した海外での開発

石油備蓄

⇔ 脱炭素化への要求

原子力（準国産）

新規導入/入れ替え

安全性向上

核燃料サイクル

放射性廃棄物処理

⇔ 新規・追加の原子炉は難しい

再生可能エネルギー（純国産）

大量導入

固定価格買取制度（FIT制度）

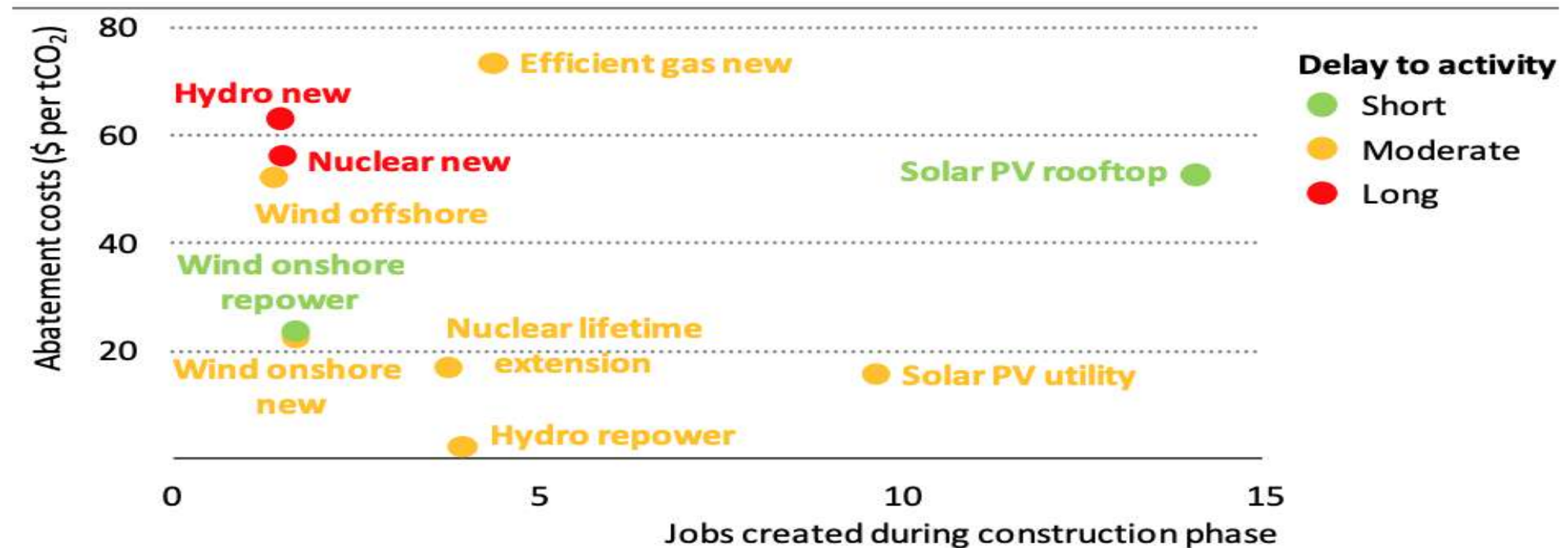
送電線強化

変動対策

⇒ 今後の柱に

国際エネルギー機関（**IEA**）：エネルギー効率、再生可能エネルギー、省エネルギーはより安く、より早く、より多くの雇用を創出（**IEA 2020**）

Figure 2.3 ▶ Job creation per million dollars of capital investment in power generation technologies and average CO₂ abatement costs



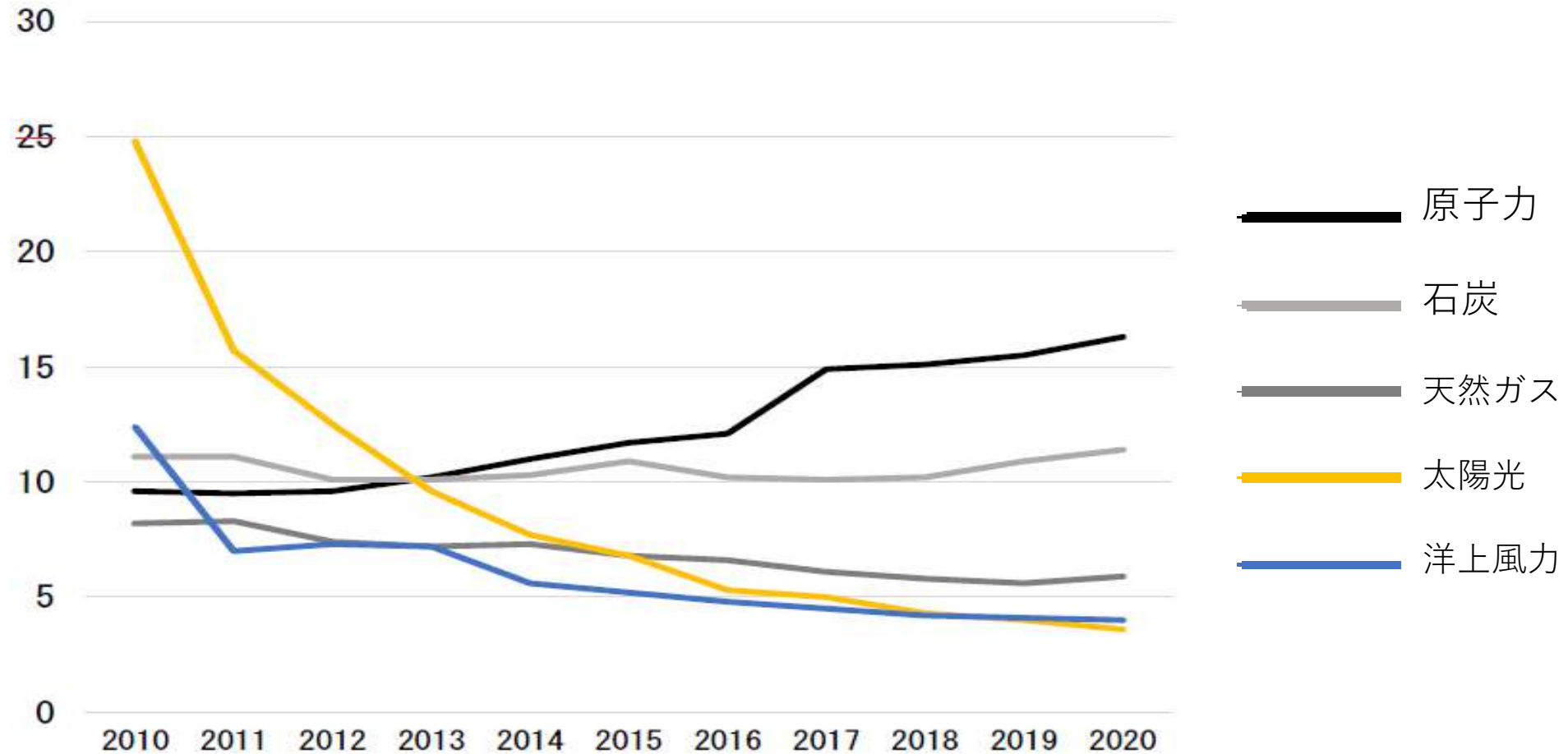
New solar PV and wind have low abatement costs, as do nuclear lifetime extensions and repowering existing wind and hydro facilities; solar PV provides the largest boost to jobs.

Note: Avoided CO₂ emissions calculated based on displacing coal-fired generation, global averages shown.

発電エネルギー技術のコスト比較（アメリカ）

U.S. cents/kWh

⇒原子力と石炭火力は高額



Source. Lazard (2021) and other annual data from Lazard, a U.S. energy investment company.

COP27の総括的評価

1. **「損失と損害」基金の創設**という歴史的合意。
他方、**1.5°C目標に向けた取り組み強化についての大きな前進は得られず。**
 - ・ 「損失と損害」基金の始動に向けては、「誰が誰（特に脆弱な国とは？）に対して払うのか」「何に対してどれだけ払うのか」など難題が残る
 - ・ 1.5°C目標に向けた排出削減行動の強化については、COP26のグラスゴー気候合意からさらに踏み込むことはできず、勝負の10年間に野心や実施を強化するための緩和作業計画（MWP）も実際の行動強化につながるのか疑問が残る。
2. その他の交渉や公式プロセス：概ね想定されていた通りの合意・進捗
 - 適応**：世界全体適応目標設定、COP28での決着をめざし交渉が進む
 - 資金**：25年以降の資金目標、24年の交渉期限に向けた手続き・プロセスに合意
 - グローバルストックテイク**：COP28でのプロセス終了に向けて技術対話が進む
 - 6条**：実施に向けた詳細ルールに合意
3. 交渉の外では、**石炭火力の早期閉鎖と再エネ拡大を目指す国際的なパートナーシップの拡大・深化**
「公平なエネルギー移行パートナーシップ（**JETP**）」：
 - 2021年11月：**南アフリカ**と仏、独、英、米、EU
 - 2022年11月：**インドネシア**と日本をはじめとするドナー国間でJETPに署名

G7広島サミット（日本議長国）、COP28に向けた課題と展望

- G7広島サミットの重要議題のひとつに気候危機・エネルギーを位置づける
 - 2030年までの温室効果ガス排出削減目標の引き上げ検討を開始
Climate Action Trackerは、1.5°C未満のためには、日本は2013年比で2030年までに62%削減が必要と分析
 - 国内のエネルギー政策の見直しを急ぐべき：**再エネ中心のエネルギー転換**
 - 脱炭素火力は有効でない
 - ・ エネルギー安全保障：海外依存のまま
 - ・ CCSのコスト、水素インフラ
 - ・ 高い不確実性、既存ビジネスの延長線上
 - 原子力は古い技術
 - ・ 建設期間の長期化：需給ひっ迫・危機対策たり得ない
 - ・ 軍事安全保障上のリスク
- ⇒ **再エネ中心のエネルギー転換を**
- ・ 再エネ：純国産、低コスト、脱炭素
 - ・ 過去30年の実績、継続的なコスト低減、地域分散型
 - ・ 課題：地域の受容性

結論

(1) 気候危機は人権危機、特に“子どもの権利の危機”

戦争は最大の人権と環境の破壊である。

2050年のカーボンニュートラルは、未来世代への責任。

パリ協定目標の実現。2030年に世界の温室効果ガスを45%削減、2050年までにネットゼロ（脱炭素社会）。

脱炭素社会への移行は始まってはいるが、時間はない。

新たな国家発展戦略としてのゼロエミッション、脱炭素化は経済存続の条件であり、「脱炭素大競争時代」の幕開け。

(2) 化石燃料への依存からの脱却

ウクライナ戦争は、短期的には移行を複雑化させた。

しかし、より長期的には、エネルギー安全保障と経済が融合し、ネットゼロへの移行をより強力に推進することができるだろう。エネルギー効率を高め、化石燃料に代わる再生可能エネルギーを採用するためには、これまでにないスピードで大胆な行動が必要となる。

このような取り組みが採用されれば、ネットゼロ技術のコスト曲線を押し下げ、他地域での脱炭素化を加速させる道筋をつけることができるだろう。

(3) 「脱炭素」「脱化石」＝気候変動対策とエネルギー安全保障

ウクライナ戦争は人道的悲劇を引き起こしただけでなく、温室効果ガスの純排出量ゼロを達成するための努力に、供給サイドからの強力な衝撃を与えている。

しかし、必要かつ大胆なステップを踏み出そうとする官民のリーダーにとって、エネルギー安全保障と経済の新しいロジックは、地球規模で進行する気候危機に対処する機会をつかむ転機となることを約束するものである。

References

- IEA (2020) Sustainable Recovery: World Energy Outlook Special Report
- IEA (2021) Net Zero by 2050, A Roadmap for the Global Energy Sector
- IPCC (2022) IPCC, AR6, WG3, SPM Figure SPM.7
- IRENA (2020) Post COVID recovery: An agenda for resilience, development and equality
- Lazard (2021) Levelized Costs of Energy, Levelized Cost of Storage, and Levelized Cost of Hydrogen,
- Matsushita, K (2022) “Mainstreaming Renewables for Energy Security after the War in Ukraine”, German Marshall Fund of the United States
<https://www.gmfus.org/news/building-quad-south-korea-partnership-climate-action>
- Matsushita, K (2022) “Grave Concern for Environmental and Climate Damage Caused by Russian Invasion of Ukraine”, Toda Peace Institute
https://toda.org/global-outlook/global-outlook/2022/grave-concern-for-environmental-and-climate-damage-caused-by-russian-invasion-of-ukraine.html?searched=kazuo+matsushita&advsearch=oneword&highlight=ajaxSearch_highlight+ajaxSearch_highlight1+ajaxSearch_highlight2

戸田記念国際平和研究所
パブリックセミナー
東京、2023年1月27日

太平洋地域における 気候変動と紛争

フォルカー・バーゲ 戸田記念国際平和研究所

発表の概要

- 背景: 「気候変動／紛争」に関する当研究所の取り組み
- 太平洋地域における気候変動の環境影響
- 気候危機と安全保障リスク
- 人の移動に焦点: 移住、退避、移転
- 移転の事例: カーテレット諸島、ホニアラ
- 気候危機と紛争
- 生態学的関係性と紛争に配慮した気候ガバナンス
- 結論と提言

当研究所の取り組み

- 当研究所のプログラム：太平洋地域における気候変動と紛争(2018年発足)
- ワークショップ：2018年オークランド、2019年東京、2020年スバ／ハイブリッド開催、2022年ウェリントン
- 戸田記念国際平和研究所・気候変動、紛争、平和に関する太平洋宣言(2019年)
- コラボレーション：CR、TO、PCP、PCC、PTC
- 戸田記念国際平和研究所・気候変動運営委員会

太平洋地域における気候変動の 環境影響

太平洋地域は気候危機のホットスポット:

- 海面上昇 – 海岸浸食、塩害
- サイクロンのような極端な気象事象の頻発化と激甚化
- 降水パターンの変化、干ばつ
- 気温と海面温度の上昇 – サンゴの白化、サンゴ礁の劣化
- 極端な暴露 + 適応の選択肢の制約 = 高い脆弱性

多面的な安全保障リスクとしての 気候危機

- 土地の安全保障、生計の安全保障、居住の安全保障
- 食料の安全保障、水の安全保障、健康、インフラ、さらには存在論的／関係的安全保障へのリスク
- 太平洋諸島フォーラム：気候変動は「太平洋諸国の人々の生計、安全保障、福祉を脅かす最大の単独要因」(2018年ボエ宣言)

気候変動に起因する人の移動

- 防波堤、マングローブ植林、雨水タンクといった「その場での」適応は選択肢が限られ、成功も限定的
- 適応の(もうひとつの)選択肢、あるいは適応の最後の手段としての人の移動
- 住民や指導者は、残留したい気持ちと移住や移転計画の必要性の板挟みとなる(居住(不)可能性の問題)
- 個人／家族の国内移住：農村部・都市部、離島・本島
- 個人／家族レベルの国外移住
- コミュニティ全体の国内移転
- 自然災害後の強制退避
- 移住／退避／移転による紛争(の可能性)
- さまざまなタイプの紛争、暴力的傾向の差違

カーテレット諸島

- パプアニューギニアのブーゲンビル自治州にある環礁
- キングタイド(極端な大潮)、海岸浸食、塩水侵入、土壌や水の塩害によって脅かされる食料と水の安全保障
- ブーゲンビル本島への計画移転-「トゥレレ・ペイサ(Tulele Peisa)」
- 全体的には素晴らしい成功を収めた。ただし、
- 移住者と受け入れ側コミュニティとの間の紛争(再移転の原因に)
- (乏しい)土地へのアクセスの問題-相反する土地保有制度
- 移住者と受け入れ地域との間の慣習的關係を活用する、または構築する必要
- 土地が持つ文化的・精神的的重要性による移転のトラウマ

ホニアラ

- ソロモン諸島の首都
- 農村部や離島からの、また気候危機の影響により特にマライタ島沖の小島からの個人／家族の流入
- 非公式／不法居住区の拡大
- 日常的な暴力、集団間紛争、頻発する暴動

紛争 I

- 「気候戦争」は、国家間にも国内にも存在しない。しかし、
- 局所的状況では、小規模、低強度の暴力／暴力的紛争が毎日のように散発している
- 集団間紛争：
 - a) 移住者の流入による都市中心部のコミュニティ間の紛争
 - b) 天然資源の乏しさを背景とする農村部における紛争
 - c) 移住者と受け入れ地域の紛争
- 紛争の原因
 - 乏しい資源(土地、水、魚類など)
 - 公共財や経済的機会(公式経済における雇用、医療・教育機関の利用など)へのアクセス
 - アイデンティティの問題(慣習、文化、歴史、宗教など)

コミュニティと政府機関の紛争

紛争 II

- 気候変動と暴力的紛争との間に直接的な因果関係はない
(「脅威増幅要因」としての気候危機)
- 背景が重要: 紛争がエスカレートする可能性が高いケース
 - 脆弱な状況(気候・脆弱性に関連)
 - すでに紛争が起こりやすい傾向がある、または暴力的紛争が発生したことがある状況
 - 以下が欠如している状況
 - 制度的適応能力
 - 統治機関、特に国家機関の正当性と有効性

忘れてはならないこと:

構造的、文化的、認識論的暴力としての気候危機

素地の形成

- ガバナンスの異種混合、特に以下の役割を認める
 - 伝統的権威(首長、長老、治療師、部族指導者など)
 - 教会
 - 文化的・精神的側面の重要性
- 結び付き：人と土地：へその緒を生まれた場所の土に埋めることで、人と土地は一体となる：「バヌア」(土地)と認識論的／関係的安全保障

太平洋における生態学的関係性

- 相互関連性：太平洋的な関係性における「生命全体」的アプローチ
- 「人間を自然から[.....]人間とその他の生物のつながりや有形と無形の世界のつながりから分離させる、人間中心のアプローチを克服する」(戸田太平洋宣言)
- 気候変動、紛争、平和構築に対する、非人間中心的な、生態学的関係性を重視したアプローチ – 「人間の安全保障」という概念さえ超える：
- 生態系またはコミュニティの安全保障 – 現存する人間だけでなく、祖先、やがて生まれる世代、人間以外の存在からなる「コミュニティ」
- 「西洋的」な考え方や手法を超越する；文化的差違を超えた対話；知識の共同創造

結論と提言

気候変動に関連する紛争を防ぐためには、紛争に配慮し、文化に配慮した、次のような気候変動ガバナンスを行う必要がある

- 関係的、マルチスケールの、全体的、かつ包摂的、すなわち、
 - 政府機関だけでなく、市民社会、慣習的な行為主体や機関(首長、教会、治療師、部族指導者など)、「橋渡し機関」の関与も得る
 - 技術的、経済的、あるいは政治的側面だけでなく、文化的、精神的側面にも取り組む
 - 非人間中心的な、関係性を重視した視点に基づく
- 紛争に配慮した視点で気候適応と気候変動緩和を捉え、気候に配慮した視点で平和構築と紛争解決を捉える
- 現地社会の背景、現場の人々のレジリエンス、創造力、能力、そして、気候適応、紛争防止、平和構築に関する現地先住民の知識やスキルを認める。現地の行為主体が鍵である

参考文献／リンク

- 戸田記念国際平和研究所・気候変動、紛争、平和に関する太平洋宣言
<https://toda.org/pacific-declaration.html>
- 同研究所「気候変動と紛争に関する政策提言」
<https://toda.org/policy-briefs-and-resources/climate-change-and-conflict.html>
- 同研究所「気候変動と紛争に関するグローバル・アウトルック」
<https://toda.org/global-outlook/global-outlook-climate-change-and-conflict.html>
- 同研究所「太平洋地域における気候危機に関するパブリック・カンパセーション」
https://www.youtube.com/channel/UCDqn9_mBc0F9iDxpGxZwazw